

田野畑村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	4,302	3,157,980	48,685	645,030	20.4	20.0

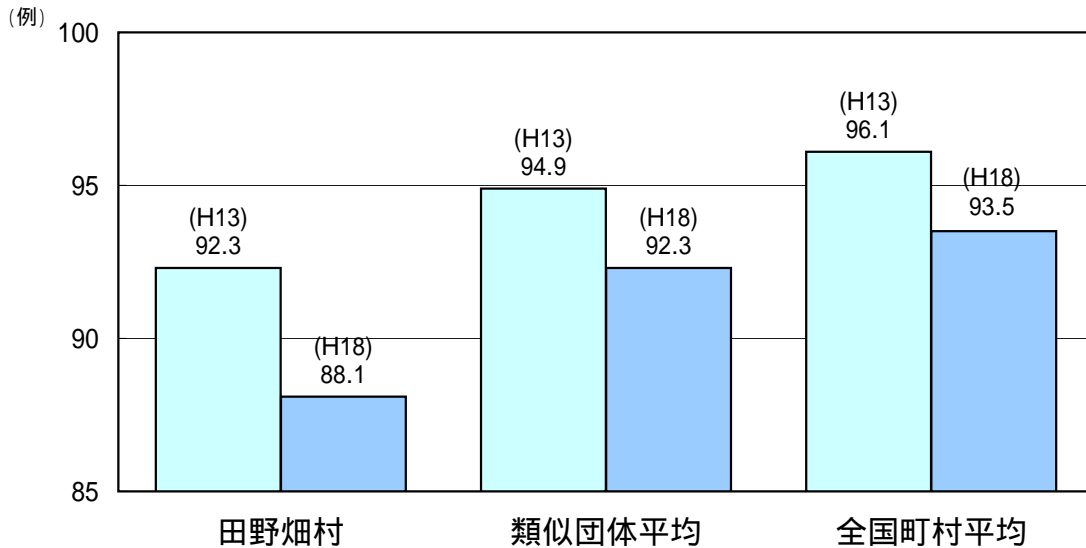
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	68	261,515	36,914	107,453	405,882	5,969	5,722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
田野畑村	44.3 歳	322,214 円	351,942 円	349,213 円
岩手県	42.1 歳	351,368 円	411,756 円	383,224 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		田野畑村	岩手県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	135,600 円	円
	中学卒	円	127,700 円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

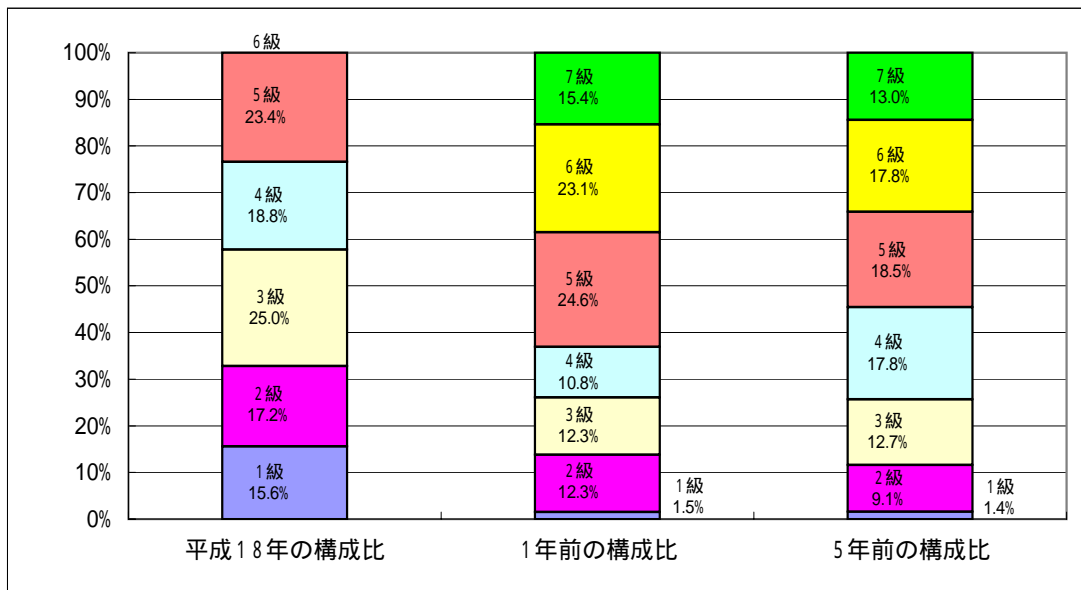
区 分		経験年数5～10年未満	経験年数10～15年未満	経験年数15～20年未満
一般行政職	大学卒	220,560 円	242,600 円	円
	高校卒	194,900 円	216,100 円	245,450 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5 級	参事、課長、主幹	15 人	23.4 %
4 級	主任主査、課長補佐	12 人	18.8 %
3 級	主査、係長、主任	16 人	25.0 %
2 級	主事	11 人	17.2 %
1 級	主事	10 人	15.6 %

- (注) 1 田野畑村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	85 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %
16年度	職 員 数 A	87 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

田 野 畑 村	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,581 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,756 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

田 野 畑 村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 勤奨退職時2号給昇給			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給:		14,563 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績 (17 年度 決算)	9,084 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	162 千円
支給実績 (16 年度 決算)	7,113 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (16 年 度 決 算)	121 千円

(4) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1、配偶者 月額13,000円 2、配偶者以外の扶養親族 2人まで 月額6,000円 ・配偶者のない場合の1人目 月額11,000円 ・扶養親族でない配偶者を 有する場合の1人目 月額5,000円 3、その他の扶養親族 月額5,000円 16歳から22歳までの子には 月額5,000円が加算される	同じ		10,352 千円	265,423 円
住居手当	1、借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を 負担している場合、家賃の額に 応じて支給 上限 月額27,000円 2、自宅居住者 月額3,000円 (新築・購入から 5年以内)	異なる	国: 自宅居住者 2,500円	1,336 千円	166,937 円
通勤手当	1、交通機関等利用者 運賃等に応じ 月額50,000円まで 2、自家用車等利用者 通勤距離に応じ 月額24,500円まで	異なる	交通機関利用者 55,000円まで	3,301 千円	63,479 円
宿日直手当	宿日直1回につき ・医師、歯科医師 20,000円 ・看護師等 5,900円 ・その他の診療所職員 4,900円 ・寄宿舍における舎監、寮母 5,900円 ・その他の職員 4,200円			2,714 千円	56,538 円
管理職手当	・診療所長、参事 給料月額の 10/100 ・課長 給料月額の 6/100 ・主幹 給料月額の 3/100			3,086 千円	280,535 円
管理職員 特別勤務手当	管理職の職員が週休日、休日 に4時間以上勤務した場合 ・診療所長 6,000円 ・教育長 8,000円 ・課長、主幹 4,000円			84 千円	8,400 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	622,000 円 (655,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 340,000 円	
	助 役	516,000 円 (538,000 円)	663,000 円 / 346,000 円	
報 酬	議 長	235,000 円 (円)	307,000 円 / 149,000 円	
	副 議 長	189,000 円 (円)	251,000 円 / 115,000 円	
	議 員	170,100 円 (円)	236,000 円 / 97,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額 × 0.425 × 在職月数	(1期の手当額) 12,688,800 円	(支給時期) 任期ごと
	助 役	給料月額 × 0.245 × 在職月数	6,068,160 円	任期ごと
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

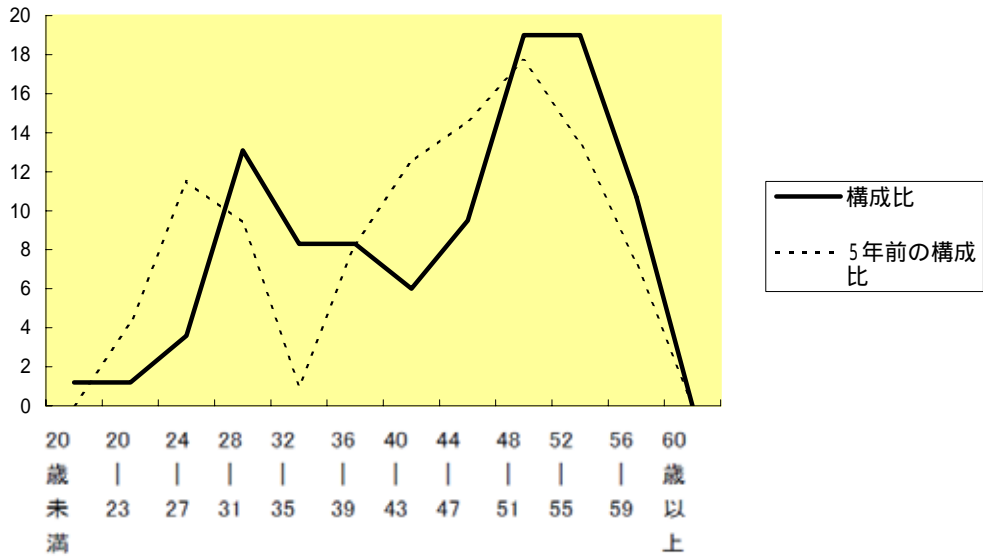
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	3	事務の統合などによる減
		総 務	18	19		
		税 務	2	2		
		農林水産	12	12		
		商 工	1	1		
		土 木	4	3		
		民 生	13	12		
	衛 生	5	3			
	計	57	54		<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.55 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 16.51 人)	
	教育部門	11	11			
消防部門						
小 計	68	65		<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.11 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 20.22 人)		
公営企業計等部門	病 院	9	9	2	集落排水事業配置などによる増	
	水 道	1	1			
	下 水 道	1	1			
	そ の 他	6	8			
小 計	17	19				
合 計		85	84	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 19.53 人	
		[100]	[85]	[15]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	1人	3人	11人	7人	7人	5人	8人	16人	16人	9人	0人	84人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
86 人	80 人	6 人	7.0 %

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	17年～18年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	57	54				51
	増減		3			3	
教育	職員数	12	11				12
	増減		1			1	
消防	職員数	0	0				0
	増減						
公営企業 等 会 計	職員数	17	19				17
	増減		2			2	
計	職員数	86	84				80
	増減		2			2 (33.3%)	6

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。